

# 施策評価シート(平成30年度)

(基本施策の大綱) 2. 健康で生きがいを持てる暮らしの充実

(基本施策) (4) 障がい者の自立と社会参加の促進

(評価担当者)

健康福祉部長 井分 信次

## 基本施策が目指す姿

障がいのある人が、自立に向けた支援やサービスを受けながら、住み慣れた地域で自立して暮らしています。

## 関連する分野別計画

亀山市障がい者福祉計画

## 成果指標

	単位	現状値		実績値					目標値	
				H29	H30	R1	R2	R3		
1	就労移行支援の利用者数	人	18	H27	27	31				25
2	グループホームの利用者数	人	29	H27	34	27				45
3										
4										
5										

## 市民アンケート調査

項目	現状値 [H27]	1次 [H30]	2次 [R2]	市民アンケートの考察
1 バリアフリーのまちづくりが充実している	重要度	1.29	1.22	すべての項目において、重要度への市民意識は下降しているものの、満足度は上昇傾向にある。これは、障がい者に対する各種サービスの充実に伴い、その当事者や関係者においては満足感は感じられるものの、市民全体としては、障がい者に対する理解や合理的配慮の認識が得られていないものと考察する。今後は、障がい者福祉が「我が事・丸ごと」として捉えられる市民意識の醸成を更に図る必要がある。
	満足度	0.60	0.67	
2 障がい者の教育環境や自立支援が充実している	重要度	1.36	1.29	
	満足度	0.36	0.28	
3 障がい者への福祉サービスが充実している	重要度	1.36	1.26	
	満足度	0.32	0.22	
4	重要度			
	満足度			
5	重要度			
	満足度			

## 総合評価

総合判定	左記の総合判定とした理由
<b>B</b> まずまず進んでいる	障がい者の自立支援に向けた相談支援体制について、基本的な個別の相談機能はその役割を担えているものの、障がい者に対する福祉制度全般を包括的に支援する基幹相談支援機能が十分に発揮できていない 障がい者に対する福祉サービスの充実においては、制度に沿った適切な給付や訪問入浴サービスなど、新たなサービスの事業化など、地域生活支援事業を拡充し、サービスの充実の成果が認められるが、急速に変化する障がい者を取り巻く福祉制度の変容の中で、旧態依然の事業展開を見直す必要がある。だれもが暮らしやすい社会に向けた取り組みにより一定の市民意識の高揚はあるものの、市全体への浸透には行き届いておらず、ユニバーサルデザインの普及や権利擁護制度の確立などの課題があることから総合判定Bとした。

## 反省点・課題

障がい者からの相談には、総合的・専門的支援が必要となりつつある中で、障害者総合相談支援センターの基幹相談機能の充実・強化を含めた機能の見直しが必要である。また、重度心身介助者手当や心身障がい者医療費助成制度について、その運用や在り方の検討を行うも、その結論に達することが出来ず、更なる検討が必要である。  
地域における障がい者に対する合理的配慮に関する取り組みが今一步であると考えており、地域の支援者を始め市民全体に、障がいに対する理解を深める周知啓発が更に必要である。

## 今後の展開方針

地域における支援者に対する障がい者への理解を深める啓発活動を行うことはもとより、障がい者を取り巻く環境の変化(核家族化等)に対応できるよう、基幹相談支援センター機能の見直し・強化を図る。また、障がい者、介助者等に対する福祉サービスの在り方についても、国の制度を含めて、当事者のニーズを把握しながら限られた財源の有効な活用を図るべく見直す。  
障がい者の重度化・高齢化や親が亡くなった後に対応できるよう、権利擁護制度の確立に向けて検討を進める。

(施策の方向に関する評価)

施策の方向		障がい者の自立支援					
(個別判定)		【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】		【左記の活動により、施策は推進できているか】			
B	活動	障害者総合相談支援センター事業を、障害者総合相談支援センター「あい」を構成する3法人に委託し、福祉サービスに関する情報提供や相談・支援(相談件数: 2,627件、相談実人数138人)を行った。 就労移行支援事業を実施し、利用者数は31人、福祉施設から一般就労への移行者は7人(A型3人、B型3人、就労移行支援事業1人)の実績であった。		障害者相談支援センター事業については、専門的ノウハウのある「あい」との連携により、的確な相談・支援が実施できている。 市内の就労移行支援事業所(2箇所)では、特別支援学校生のアセスメント(就労面の評価)の利用が増え、それにあわせ一般就労への移行者数も増加するなど、障がい者の自立支援が進んでいる。			
		まずまず進んでいる		評価			
関連事業	番号	事務事業の名称		区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
	17052	障害者総合相談支援センター事業		主	9,525 / 9,420	B	B
	17053	障がい者(児)タクシー料金助成事業		主	4,569 / 3,141	B	B
	3110	福祉事業(障がい者支援事業)		標	4,120 / 4,045	A	A
	3112	自立支援事業		標	719,008 / 714,284	A	A
3129	障がい児支援事業		標	51,654 / 46,654	B	B	
事業以外の取組	内容					活動	成果
	鈴鹿・亀山圏域就労部会への出席、就労マルシェへの協力 障がい者職場実習の実施					A	A

施策の方向		障がい者の福祉サービスの充実					
(個別判定)		【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】		【左記の活動により、施策は推進できているか】			
B	活動	「ストマ等の継続的に利用される日常生活用真給付等事業(1,011件)をはじめ、移動支援事業(利用1,426h)や日中一時支援事業(利用5,856h)を実施した。 心身障がい者の医療費助成は、県制度に加え、市単独事業として660人(身体障害者4級、療育手帳B1)に対し、その医療費の一部を助成した。		児童発達支援や放課後等デイサービスなど、障害児相談支援機関と連携を図り、適正な給付ができています。また、地域生活支援事業では、訪問入浴サービスの新規事業化が図れた。一方で、重度心身介助者手当や心身障がい者医療費助成(市単分)制度については、福祉サービスの充実に向け、その運用や制度の在り方について見直しが必要である。			
		まずまず進んでいる		評価			
関連事業	番号	事務事業の名称		区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
	17054	福祉医療費助成事業(心身障がい者)		主	64,794 / 64,751	B	A
	3111	給付事業(障がい者支援事業)		標	24,610 / 24,081	A	B
3057	給付事業(心身障がい児支援事業)		標	8,136 / 7,932	A	B	
事業以外の取組	内容					活動	成果
	障がい者(児)の日中における活動の場を確保する地域活動支援の実施 屋外での移動が困難な障がい者(児)の外出支援の実施					A	A

施策の方向		だれもが暮らしやすい社会に向けた取り組み					
(個別判定)		【施策に対し、どのような取り組みを行ったか】		【左記の活動により、施策は推進できているか】			
B	活動	障害者週間(12月)にあわせて広報かめやまでの特集記事の掲載や市ホームページにおける既存ページ(自立支援医療)について、わかりやすく修正し、情報提供の充実を図った。また、医療的ケア児を支援するため近隣5市で構成した「にじいるネット研究会」(H30年8月鈴鹿、H31年1月名張)に参加した。( R元年10月・亀山市で開催予定)		広報、HP、また各種イベントにおいて、障害者差別解消法や障害者虐待防止法の啓発により、一定の市民意識の高揚は図れた。しかし、各地域では、障がい者に対する理解や合理的配慮がまだまだ浸透しているとは言えず、障がい者が利用できる成年後見制度などの権利擁護事業の早期の確立が必要である。			
		まずまず進んでいる		評価			
関連事業	番号	事務事業の名称		区分	予算額/決算額 [千円]	活動	成果
					/		
事業以外の取組	内容					活動	成果
	第2次亀山市障がい者福祉計画の推進 にじいるネット研究会への参加					B	B
					/		